



# 任期最終年の決意を問う

## 行政経営の視点で総合振興計画を推進

市長

丹政クラブ  
村田 正夫 議員

**問** 施政方針について  
佐々木市政3カ年の成果は、地味ではあるが着実なものとして評価する。  
市政運営をトップダウンから市民参加型

市民協働型に変革。合併自治体に求められるコストダウンと機構改革を推進する一方、市の未来を示す総合振興計画を具体化。この2本柱で、まちづくりの礎を築きつつあると言えらる。

### 合併後対策が必要

**問** 自らの地域を自ら考え、自らが守るといふ「住民自治」の意識が、合併後弱まっていないか。  
格差問題や地方の疲弊への対策として、旧

**市長** 基本的には、総合振興計画の着実な推進が自らの使命だと考えている。行政経営の視点で行政改革にも取り組みながら、新たな南丹市の創造に向けて始動していく年にしたい。この1年、誠心誠意努力し、地域が元気づく、人々の笑顔が見えるまちづくりをめざしたい。

### 合併特例債の活用は

**問** 合併直後に、一気に財政健全化は無理である。効率的、効果的の視点だけでなく、市長の「こだわり」といふふるいも発揮して欲しい。広く有利な財源を求め、合併特例債も

**市長** 市役所でできること、市民にやっていただくことを検討。市民協働のあり方を、手法検討委員会で議論願っている。  
培ってこられた地域の力を活用したまちづくりに取り組み、この力を更に大きくしていく努力をしたい。



ふるさと共援事業、福居地区の看板が完成

**市長** 活用すべきではないか。ふるさと納税は、納税者の貴重な思いを尊重し、選択と集中を図り、形あるものに使ってべきである。  
**市長** 実質公債比率が18%を超える心配がある。

る。起債は抑制し、歳入に見合った歳出を基本とした。  
ふるさと納税は、寄付者のご意思を十分確認し、柔軟に対応していきたい。



日本共産党・  
住民協働市会議員団

大西 一三 議員

# 深刻さを増す景気悪化 緊急の特別の対策を

## 厳しい状況とは認識している

市長

**問** 現在の厳しい市民の暮らし向きをどのように認識しているか。わが議員団は市民の暮らし・雇用を守るため、次の緊急対策が必要と考える。  
① 国保税を1万5千

**市長** 現在の厳しい市民の暮らし向きをどのように認識しているか。わが議員団は市民の暮らし・雇用を守るため、次の緊急対策が必要と考える。  
① 国保税を1万5千

### 「平成の大合併」は何だったのか

**問** 合併すれば増えるとした基金額が2年後には枯渇する事態にいたっているが、財政悪化が進んだ原因はなん

**市長** ①安心して暮らせる街づくりのためには、国保税の安易な引き下げは適切でないと考えている。②不況相談窓口はそれぞれの担当課として府の「安心借り換え制度」がある。十分に活用していきたい。④家庭状況が変化している。就学支援事業の周知徹底を図り、相談を進める。

**市長** 制度の見直しは考えていない。

**市長** 法的な課題を踏まえ努力する。  
**問** 誘致企業奨励金制度の、「5年間・100度の」、「5年間・100度の企業誘致奨励制度」を「10年間・50〜30%に改める」ことなど見直すべきと考えるが。  
**市長** 制度的見直しは考えていない。

### 介護保険制度の抜本的改善を

**問** 所得が低い人ほど負担割合が重い高齢者の介護保険料を、支払い能力に応じた負担にしていける必要があるが、現状をどのように認識し、負担軽減についてどう取り組んでいく考

えか。介護の現場は深刻な人材不足である。低すぎる賃金、劣悪な労働条件にあるとされ求められていると考えられているが。  
**市長** 国の制度として成り立っているものである。市としてもできることはやっていく。



包括支援センター